博士論文要約

論文題目

看護実践研究の特質及び意義に関する研究

Study on Characteristics and Significance of Nursing Practice Research

岐阜県立看護大学大学院看護学研究科 学籍番号 2215001 大川 眞智子 Machiko Ohkawa

第1章 序論

I. 研究の背景

看護研究とは、看護の実践、教育、管理、情報科学など、看護専門職にとって重要な論点についての知識を開発するようにデザインされた系統的な探究であり(Polit & Beck, 2004/2010)、人々の健康生活の改善や質向上のために行なわれるものである。Diers (1979/1984)が、「すべての看護婦は研究することができるし、また研究をしなければならない」と述べているように、看護実践現場において研究に取り組む必要性は浸透してきており、実践者である看護職者自身が研究発表や論文作成に積極的に取り組んでいる。一方、取り組んだ研究が、必ずしも看護実践の改善や現場の組織的な改革に直結していない側面もある。

岐阜県立看護大学(以下、本学とする)では、看護実践の改善・改革を目指した研究活動として、博士前期課程の研究活動や看護実践現場との共同研究などの看護実践研究に取り組んでいる。看護実践研究は、看護実践を基盤とした看護学研究方法の一つであり、この研究方法は、看護を実践している看護職者が、自施設あるいは自部署の実践上の課題を明確にして、その課題を解決するための方策を考案し、方策に取り組み、その成果を明確にするものである(黒江ら、2014)。また、看護実践研究は、実践と研究が乖離せずに、真に実践に役立つ研究を目指したものである。

本学の博士前期課程における研究活動は、職場における実践上の課題解決に向けて主体的に取り組む実践活動そのものが研究データとして取り扱われ、組織的な実践改革を責任もって遂行できる人材育成が意図されている。3年間の学修プロセスによって、学生は、利用者中心のケアのあり方・本質を追究していくことの大切さを再確認し、職場の中での複雑な看護事象を振り返り、多角的に分析して実践上の課題を見出す。さらに、職場において自分が果たすべき役割・立場から、実践の改革方法を開発・試行し、その評価をしている。

一方、本学の共同研究は、看護実践現場の看護職(以下、現場看護職とする)と本学教員が看護実践の改善・改革を目指して、現場の看護実践上の課題を共に解決していく研究活動である。本学においては、共同研究に取り組むことで、現場看護職のケアに対する認識が変化して看護実践の改善に積極的に取り組むようになり、さらなる学習意欲が湧いて本学の博士前期課程に進学するなど、現場の変化が共同研究の成果として確認されている(岩村ら,2007)。

Ⅱ. 研究目的と方法

1. 目的

本学の博士前期課程における研究活動や現場看護職と大学教員の共同研究は、看護実践の改

善・改革を可能にする研究活動であると考えるが、それらの研究活動すなわち看護実践研究の 特質及び意義について明確化されてはいない。

そこで、本研究では、看護実践研究として取り組まれた本学の博士前期課程における研究活動や現場看護職との共同研究を分析事象として看護実践研究の特質を明確化し、その意義を検討することを目的とする。また、看護実践研究を基盤にした看護生涯学習支援のあり方を追究し、看護生涯学習支援の拠点としての大学の機能・役割を検討する。

2. 本研究の意義

本研究において、看護実践研究の特質及び意義を明らかにすることは、看護実践研究を基盤にした看護学教育のあり方や看護学の高等教育機関として生涯学習支援センターの機能・役割を追究している看護系大学にとって有用であるとともに、複雑で多様なヘルスケアニーズに対応するための実践知を創出し、実践性・応用性に富む看護学の確立・発展に寄与すると考える。

3. 研究方法

1)研究1:看護実践研究の分析枠組みとなる構成要素の検討

本学の博士前期課程 3 年次生(地域基礎看護学領域)の集団指導における研究指導の内容について、類似する意味内容で分類し、看護実践研究の研究指導内容を明確化する。さらに、看護実践研究の分析枠組みとするために、分類した研究指導内容から看護実践研究の構成要素を抽出する。

2) 研究2:博士前期課程の研究活動における看護実践研究の特質の明確化

本学の博士前期課程修了者の修士論文の記述内容から、研究1で導出した看護実践研究の構成要素に該当する内容を取り出して要約を作成し、類似する意味内容で分類する。また、当該論文を執筆した修了者を対象に面接調査を行い、研究活動を通して得た学びや職場の変化、生涯学習としての看護実践研究についての思いなどを把握する。

3)研究3:現場看護職と大学教員の共同研究における看護実践研究の特質の明確化

本学の共同研究報告書の記述内容から、研究1で導出した看護実践研究の構成要素に該当する内容を取り出して要約を作成し、類似する意味内容で分類する。また、当該研究に取り組んだ現場看護職及び大学教員を対象に面接調査を行い、研究活動を通して得たことや看護実践現場の変化などを把握する。

4) 研究4:看護実践研究の特質の検証

近年に取り組まれた博士前期課程の研究活動を基に作成された本学の紀要掲載論文において、研究2で導出した特質が含まれているかを確認する。また、当該論文の執筆者である修了者を対象に面接調査を行い、研究活動を通して修了者が得た学びや職場に与えた影響、生涯学習としての看護実践研究についての思いなどを把握する。

近年に取り組まれた共同研究を基に作成された紀要掲載論文において、研究3で導出した特質が含まれているかを確認する。また、当該研究に取り組んだ現場看護職及び大学教員を対象に面接調査を行い、研究活動を通して得たことや看護実践現場の変化などを把握する。

4. 倫理的配慮

研究協力者に対して、書面とともに、研究の趣旨・方法・個人情報保護の方法、予測される成果、不利益への対応、自由意思による参加の保証、参加承諾後の中断の自由について説明し、了解を得て行う。本研究は、岐阜県立看護大学大学院看護学研究科の論文倫理審査部会によって審査され、承認を得て実施した(承認番号:19-A013、20-A011-2、21-A015-1、27-A012D-2)。

第2章 研究1:看護実践研究の分析枠組みとなる構成要素の検討

本学博士前期課程3年次生の集団指導における研究指導内容を明確化した結果、【看護実践現場における看護実践の現状を分析して課題を明確にする】【看護実践現場の現状から導かれた課題に取り組む】【看護実践現場における職員や研修者としての立場・役割を踏まえる】【利用者ニーズの視点から看護実践の内容・成果を明確にする】【研究の取り組み全体像と各取り組みの目的・内容・プロセスを明確にする】【実践改善に向けて組織的に取り組む方法を開発し、そのプロセス・成果を明確にする】【実践改善に向けた取り組みの内容・プロセス・成果・課題を明確にし、看護職へフィードバックする】【意図的に看護職の認識を高める働きかけを行い、認識の変化・成果を明確にする】【連携及び関係づくりのプロセス・成果を明確にする】の9カテゴリーが導出された。

これらの研究指導内容から、看護実践研究の構成要素として、『現状分析から導かれた課題』 『職場での立場を踏まえた組織的取り組み』『利用者ニーズを基盤とした改善』『実践改善に向けた取り組みと成果の共有』『意識改革に向けた意図的働きかけとその成果』『連携・関係づくりの強化』が抽出された。

第3章 研究2:博士前期課程の研究活動における看護実践研究の特質の明確化

本学の博士前期課程修了者2名の修士論文の記述内容について、研究1で導出した看護実践研究の構成要素に該当する内容を抽出して要約を作成し、それを基に小項目を作成して、類似する意味内容で中項目まで分類した。中項目まで分類した2事例分の結果を統合し、構成要素ごとに大項目までの分類を行った。

その結果、『現状分析から導かれた課題』では、【利用者や関係者の思い、ニーズに沿った必要な支援が実施されていない実態】【組織的取り組みや連携に関する活動体制上の課題】【組織的対応を検討する必要性】【利用者及び同僚・関係者から把握した実態や認識からの実践上の課題の明確化】、『職場での立場を踏まえた組織的取り組み』では、【職場での立場を踏まえた上での組織における実践を通した研究活動】【上司・同僚や関係機関の理解・協力を得た組織的取り組みの企画・試行】【より良いケアを実践できる組織づくり】【互いに学びあう場の組織化】が確認された。

次いで、『利用者ニーズを基盤とした改善』では、【利用者ニーズの明確化】【利用者ニーズを起点とした研究プロセス】【利用者ニーズを基に考案した看護やツールの実績分析による必要な支援の明確化】【利用者ニーズを基に考案した看護やツールに関する利用者や同僚、関係機関・関係者の意見を踏まえた修正】、『実践改善に向けた取り組みと成果の共有』では、【考案した看護やツールの実施・評価・修正プロセスと成果の組織内での共有】【実践改善に向けた取り組みや利用者ニーズ、考案したツールの関係機関・関係者との共有】【文書類の作成による研究成果の共有】が確認された。

また、『意識改革に向けた意図的働きかけとその成果』では、【実践改善の必要性に関する認識を高め、理解者拡大を図るための意図的働きかけ】【学習ニーズに基づいた学習的取り組み】 【職場スタッフへの教育的かかわり】【意識改革に向けた意図的働きかけに関する成果評価】、 『連携・関係づくりの強化』では、【組織内での横断的連携による支援方法の開発】【関係機関との組織的連携や関係づくりの強化】が確認された。

上記の分析対象とした修士論文を作成した修了者2名を対象に面接調査を実施した結果、博士前期課程の研究活動の学びや得たこととして、【事例や物事を広い視野で多様な観点から捉え、

考えることについて学んだ】【目的を明確に持って実践や研究に取り組むことの重要性を学んだ】【実践しながら変化していく現場の中で取り組み可能な研究活動の方法を学んだ】【事例が看護職としての活動や研究の基本であることを再認識した】【自分の立場を踏まえて研究に取り組んだことの意味の理解が深まった】【活動の本質や看護職としての役割に関する認識が深まった】【地域や組織の観点から看護を検討することの重要性に気づいた】【実践に活かせるマニュアルについての理解が深まった】が確認された。博士前期課程の研究活動に取り組んだことは、修了者にとっては、看護の本質や役割を見つめ直し、看護職者としての視野の広がりを得る機会となっていた。また、複雑で多様な事象への対応を迫られる現場の流れの中で、現状を的確に捉えて課題を整理していく能力や実践的な研究手法、実践改善に向けた取り組み方法を学ぶことができていた。

第4章 研究3:現場看護職と大学教員の共同研究における看護実践研究の特質の明確化

本学教員が現場看護職と取り組んだ共同研究の報告書の記述内容について、研究1で導出した看護実践研究の構成要素に該当する内容を抽出して要約を作成し、それを基に小項目を作成して、類似する意味内容で中項目まで分類した。中項目まで分類した4研究分の結果を統合し、構成要素毎に大項目の分類を行った。

その結果、『現状分析から導かれた課題』では、【支援の実態やニーズが明らかではない現状】 【把握した利用者の生活実態やニーズ、支援の現状からの実践上の課題の明確化】【意見交換や 事例検討を通した支援に関する現状や課題の明確化】、『職場での立場を踏まえた組織的取り組 み』では、【所属施設の特性や立場を踏まえた現場看護職の研究活動への参加】【共同研究施設 管理職の研究活動への参加】が確認された。

次いで、『利用者ニーズを基盤とした改善』では、【利用者の思いや生活実態、ニーズに基づいた求められる看護職の役割及び必要な支援の検討と実施】【利用者ニーズに基づいた支援体制づくりの検討】、『実践改善に向けた取り組みと成果の共有』では、【共同研究者間における実践改善に向けた調査やツール開発等の検討・実施・評価プロセスの共有】【支援に携わる専門職者間における実践の振り返りや学習的取り組み、意見交換を通した支援の現状や課題、求められる援助の共有】【支援に携わる専門職者間における研究成果の共有】が確認された。

また、『意識改革に向けた意図的働きかけとその成果』では、【支援に携わる専門職者の意識づくりと知識・意欲の向上、実践の改善を意図した学習的取り組みの実施】【現場看護職による課題を意識した実践とその検討の積み重ね】【現場看護職に対する大学教員の意図的なかかわり】、『連携・関係づくりの強化』では、【多機関・多職種の連携強化を図るための関係性やネットワーク、支援体制づくり】【現場看護職同士の相互理解や関係性づくり】が確認された。

共同研究に取り組んだ現場看護職 4 名を対象に面接調査を行った結果、現場看護職が大学教員と共同研究に取り組んだことで、看護実践や他職種に対する認識の変化や意欲の向上、大学院進学等の生涯学習への発展、実践及び利用者に関する学びの獲得につながっていたことが明らかになった。

また、上記の現場看護職と共同研究に取り組んだ大学教員 4 名を対象に面接調査を行った結果、【看護実践の充実・改善や支援体制づくり】に加えて、【実践に対する現場看護職の認識の変化】【現場看護職同士の連携や支えあいの充実】【共同研究への現場看護職の主体的な取り組み】【共同研究施設を超えた活動の広がり】【共同研究メンバーの大学院進学】が確認され、共同研究の取り組みが実践改善につながるだけでなく、生涯学習への発展や学びの獲得といった

生涯学習支援や人材育成などの側面からも看護実践研究の意義が確認できた。

第5章 研究4:看護実践研究の特質の検証

平成25年度の本学博士前期課程修了者2名の紀要掲載論文及び修士論文の記述内容において、研究2で導出した看護実践研究の特質が含まれているかを確認したところ、『実践改善に向けた取り組みと成果の共有』の【実践改善に向けた取り組みや利用者ニーズ、考案したツールの関係機関・関係職員との共有】及び『連携・関係づくりの強化』の【関係機関・関係職員との組織的連携や関係づくりの強化】を除いて、研究2で導出した特質に該当する内容が確認された。

また、平成 21~26 年度に 3 年以上継続して取り組まれた共同研究 2 研究に関して、紀要掲載 論文及び共同研究報告書の記述内容において、研究 3 で導出した共同研究における看護実践研究の特質の内容が含まれているかを確認したところ、『現状分析から導かれた課題』『意識改革に向けた意図的働きかけとその成果』に関する特質の一部で該当する内容が確認できなかったが、近年の共同研究においても看護実践研究の特質は適用されると考えられた。

第6章 総合考察

I. 看護実践研究の特質

博士前期課程の研究活動及び共同研究における看護実践研究の特質を統合し、構成要素毎に看護実践研究の特質を検討したところ、<利用者の思い・ニーズに立脚した観点からの組織における看護実践の現状分析><利用者・実践者から把握した支援の実態や思い、ニーズからの実践上の課題の明確化><職場での立場を踏まえた上での協働体制を基盤にした組織的取り組み><実践者同士が互いに学びあい、より良い実践を具現化するための組織づくり><利用者ニーズに立脚した看護方法の考案・試行・評価・修正プロセスの展開><組織内や実践者間における実践改善に向けた取り組みとその課題・成果の共有><実践改善に向けて認識を高め、意識改革を図るための意図的働きかけ><組織内外における連携・関係づくりの強化と連携した支援方法の開発>の8項目が導出された。

以上のことを踏まえて、看護実践研究とは、《利用者ニーズの観点からの現状分析に基づいた実践上の課題の明確化》を起点とし、実践上の課題を解決して実践改善を図るために、《利用者ニーズを中核にした看護方法の開発プロセスにおける課題と成果の共有》《実践改善に向けた意識改革を図るための意図的働きかけ》《組織内外の連携・関係づくりの強化と連携した支援方法の開発》に取り組む研究活動であると考える。また、《実践改善に向けた組織的取り組みと組織づくり》を看護実践研究に取り組む上での基盤とするとともに、狙いとしてもちながら進めていくものであると考える。

Morton-Cooper (2000/2005) は、「ヘルスケアにおけるアクションリサーチの何よりも重要な目的は、専門職が行う実践の改善と、標準的なサービス提供が底上げされていくことである。」とし、「アクションリサーチは研究のなかでも批判的内省 (critical reflexive) モデルであると言え、その哲学的アプローチにおいて実践基盤型であり、患者中心型である。」と述べている。看護実践研究も同様に実践を基盤とし、利用者主体の看護実践を具現化するための実践改善に取り組むものであることから、アクションリサーチとの相違点の明確化が今後の課題である。

Ⅱ. 看護実践研究の意義

研究2・3・4において、看護実践研究に取り組んだ現場看護職を対象にした面接調査の結果から、看護実践研究は、それに取り組む現場看護職にとって、【看護実践や研究活動の本質に

関する新たな認識の獲得と意欲の向上】を導き、【研究者と実践者の両視点を持って現場で実践と連動させながら研究活動に取り組み、実践を改善していく能力の獲得】【理論や根拠を踏まえた意図的な看護実践への変化による自信の獲得】【自己の立場や協働を意識した職場スタッフ・他職種との関わり方や問題解決方法への変化】【他者との交流による気づき・学びの獲得及び更なる生涯学習への発展】をもたらすものであると考えられた。

また、看護実践現場にとっては、看護実践研究に取り組むことは、【利用者及び実践、実践改善に向けた取り組みに関する職場スタッフ等の認識と行動の変化】【組織的な看護実践の充実・改善の具現化及び実践改善に向けて取り組む組織風土の醸成】を可能にするものであった。より良い実践を組織的に具現化するためには、実践や研究に関する実践者個々の意識変革をベースとした組織風土の醸成が重要だが、看護実践研究は、これらを可能にする研究活動であり、その基盤づくりとしての意義は大きいと考える。

Ⅲ. 看護生涯学習支援の拠点として大学に求められる機能・役割

看護の質向上により国民の健康と福祉の向上に寄与するという、看護学高等教育機関としての使命を全うするために、看護系大学は、看護生涯学習支援の拠点として、現場看護職の支援ニーズに応じた生涯学習支援のあり方を追究することが今後ますます重要になる。また、大学には、単なる知識獲得のみならず、看護職自身が現場の中で他者と協働しながら創造的に課題解決していくための能力獲得に向けた生涯学習支援が求められている。

今後、現場看護職がこれらの能力を主体的に身につけることができるように意図した教育的かかわりや支援が必要であり、それは現場での実践と研究活動を連動させた方法すなわち看護実践研究の考え方や方法が有用であろう。看護実践研究を基盤にした生涯学習支援については、現場と大学が協働することで、より看護職の実態や支援ニーズに即した人材育成プログラムを開発することができると考える。そして、個々の人材育成は勿論だが、組織としての成長や発展を目指し、互いに学びあい成長できる組織をつくることへの支援が求められていると考える。

Ⅳ. 本研究の限界と今後の課題

今後は分析対象を広げて、看護実践研究の構造化に取り組むことが必要と考える。また、看護実践研究から創出された実践知の特性についても明らかにし、看護実践研究であるからこその意義をより明確化したい。現場で創造的に課題解決できる人材育成を目指した生涯学習支援の方策については、今後も引き続き検討し、看護職者が現場で看護実践研究に取り組むことを通して成長するための生涯学習支援プログラムを追究していきたいと考える。

文献

Diers, D. (1979/1984). 小島通代, 岡部聰子, 金井和子(訳), 看護研究 ケアの場で行なうための 方法論(p. 4). 日本看護協会出版会.

岩村龍子,大川眞智子,奥村美奈子,ほか. (2007). 看護実践者・教員双方の自己点検評価による共同研究事業の課題. 岐阜県立看護大学紀要, 7(2), 89-96.

黒江ゆり子,北山三津子. (2014). 看護実践研究の可能性と意義 その1. 岐阜県立看護大学紀要, 14(1), 157-164.

Morton-Cooper, A. (2000/2005). 岡本玲子, 関戸好子, 鳩野洋子(訳). ヘルスケアに活かすアクションリサーチ(pp. 14-15). 医学書院.

Polit, D. F., Beck, C. T. (2004/2010). 近藤潤子(監訳). 看護研究 原理と方法(第 2 版)(p. 3). 医学書院.